

ジパング・オーナー企業株式ファンド

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2022年12月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ジパング・オーナー企業株式ファンド」は、2022年12月26日に第1期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年1月31日から2031年12月25日までです。	
運用方針	主として、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ジパング・オーナー企業株式ファンド	「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ジパング・オーナー企業株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本オーナー企業株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645055>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X 配 当 込 み (参考指数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	円	%		%	百万円
2022年1月31日	10,000	—	—	2,995.29	—	4,432
1期(2022年12月26日)	10,053	0	0.5	3,113.70	4.0	12,399

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み (参考指数)	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日)	円	%		%
2022年1月31日	10,000	—	2,995.29	—
2月末	10,193	1.9	3,012.57	0.6
3月末	10,663	6.6	3,142.06	4.9
4月末	10,101	1.0	3,066.68	2.4
5月末	9,380	△ 6.2	3,090.73	3.2
6月末	9,389	△ 6.1	3,027.34	1.1
7月末	10,166	1.7	3,140.07	4.8
8月末	10,291	2.9	3,177.98	6.1
9月末	9,614	△ 3.9	3,003.39	0.3
10月末	10,419	4.2	3,156.44	5.4
11月末	11,033	10.3	3,249.61	8.5
(期 末)				
2022年12月26日	10,053	0.5	3,113.70	4.0

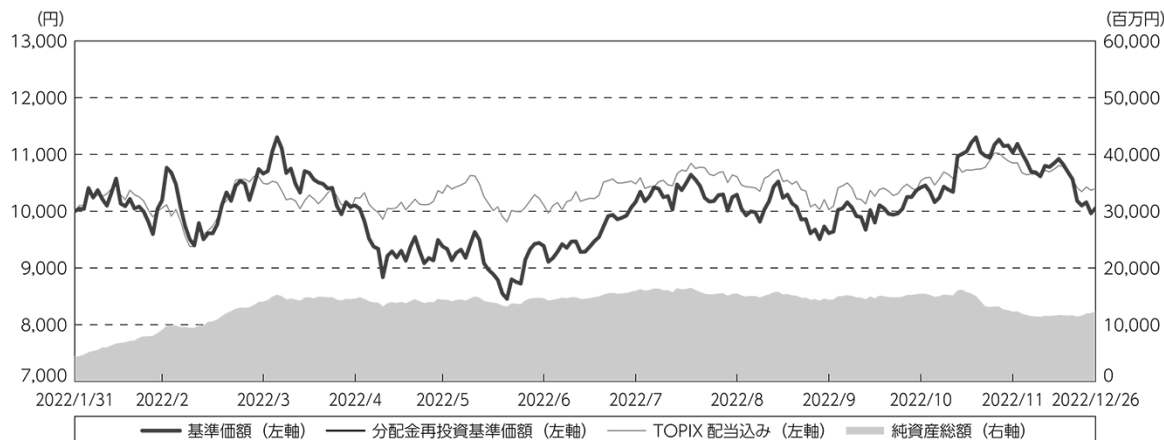
(注) 騰落率は設定日比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年1月31日～2022年12月26日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,053円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) TOPIX配当込みは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業(以下「オーナー企業」といいます。)の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安/アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「ティーケーピー」、「シノケングループ」、「M&A総合研究所」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ 中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、中国経済の先行き不透明感が意識されたこと。
- ・ インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・ 日銀が金融政策決定会合にて、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・ 「ブレイド」、「サーキュレーション」、「ウェルビー」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね同水準となりました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めベースの鈍化期待が高まったことなどが上昇要因となる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のための欧米の主要中央銀行による金融引き締め動きの継続を受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合にて、長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが下落要因となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

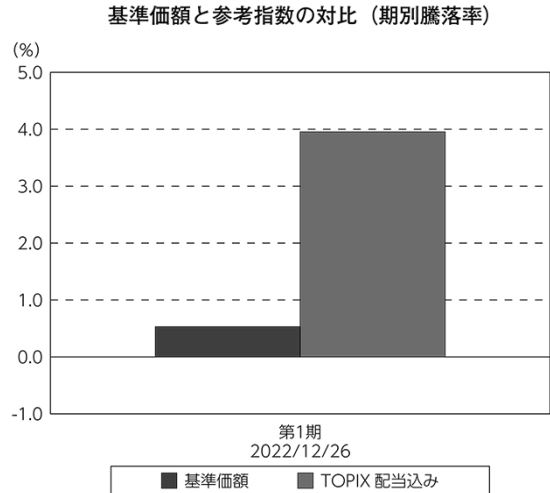
(日本オーナー企業株式マザーファンド)

オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2022年1月31日～ 2022年12月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本オーナー企業株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(日本オーナー企業株式マザーファンド)

世界的なインフレ圧力の上昇や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。また、依然として収束していない新型コロナウイルスの影響も経済の下押し圧力になる可能性は残っています。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2023年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視して銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月31 日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	145	1.432	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(70)	(0.696)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(70)	(0.696)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.040)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.165	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(17)	(0.165)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.018)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	164	1.619	
期中の平均基準価額は、10,117円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

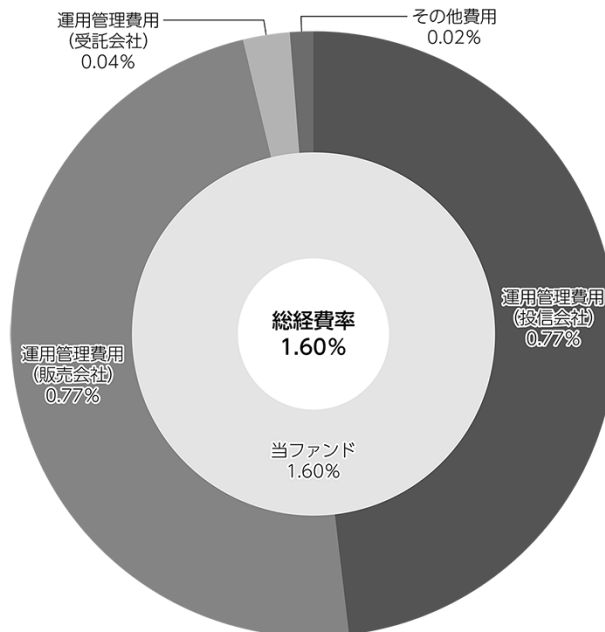
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月31日～2022年12月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本オーナー企業株式マザーファンド	17,139,000	17,370,166	5,124,054	5,672,814

○株式売買比率

(2022年1月31日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本オーナー企業株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,054,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,893,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月31日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月31日～2022年12月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年1月31日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本オーナー企業株式マザーファンド		12,014,946	12,276,872

(注) 親投資信託の2022年12月26日現在の受益権総口数は、12,014,946千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本オーナー企業株式マザーファンド	12,276,872	98.1
コール・ローン等、その他	241,470	1.9
投資信託財産総額	12,518,342	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,518,342,323
コール・ローン等	241,470,323
日本オーナー企業株式マザーファンド(評価額)	12,276,872,000
(B) 負債	118,579,358
未払解約金	23,225,364
未払信託報酬	92,684,360
未払利息	433
その他未払費用	2,669,201
(C) 純資産総額(A-B)	12,399,762,965
元本	12,334,776,659
次期繰越損益金	64,986,306
(D) 受益権総口数	12,334,776,659口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,053円

(注) 当ファンドの設定時元本額は4,432,795,597円、期中追加設定元本額は14,196,445,896円、期中一部解約元本額は6,294,464,834円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0053円です。

○損益の状況 (2022年1月31日～2022年12月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 43,056
受取利息	60
支払利息	△ 43,116
(B) 有価証券売買損益	100,342,601
売買益	563,024,818
売買損	△462,682,217
(C) 信託報酬等	△196,391,124
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 96,091,579
(E) 追加信託差損益金	161,077,885
(配当等相当額)	(△ 9,319)
(売買損益相当額)	(161,087,204)
(F) 計(D+E)	64,986,306
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	64,986,306
追加信託差損益金	161,077,885
(配当等相当額)	(12,542,071)
(売買損益相当額)	(148,535,814)
繰越損益金	△ 96,091,579

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年1月31日～2022年12月26日)は以下の通りです。

項 目	2022年1月31日～ 2022年12月26日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,986,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	64,986,306円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	52円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年1月31日から2022年12月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本オーナー企業株式マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2022年12月26日）
（2022年1月31日～2022年12月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2022年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、株主により実質的な経営が行なわれている企業（以下「オーナー企業」といいます。）の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、バリュエーション、流動性などを勘案して行ないます。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (参考指数)	配当込み		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率		期騰落	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円	
2022年1月31日	10,000	—	2,995.29	—	—	4,321	
1期(2022年12月26日)	10,218	2.2	3,113.70	4.0	99.7	12,276	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)	配当込み		株組入比率
	騰落	率		騰落	率	
(設定日)	円	%		%	%	
2022年1月31日	10,000	—	2,995.29	—	—	
2月末	10,209	2.1	3,012.57	0.6	99.7	
3月末	10,706	7.1	3,142.06	4.9	99.5	
4月末	10,150	1.5	3,066.68	2.4	99.6	
5月末	9,432	△ 5.7	3,090.73	3.2	99.6	
6月末	9,455	△ 5.5	3,027.34	1.1	99.7	
7月末	10,259	2.6	3,140.07	4.8	99.4	
8月末	10,403	4.0	3,177.98	6.1	99.1	
9月末	9,725	△ 2.8	3,003.39	0.3	99.4	
10月末	10,563	5.6	3,156.44	5.4	99.9	
11月末	11,210	12.1	3,249.61	8.5	99.8	
(期末)						
2022年12月26日	10,218	2.2	3,113.70	4.0	99.7	

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2022年1月31日～2022年12月26日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,218円となり、騰落率は+2.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

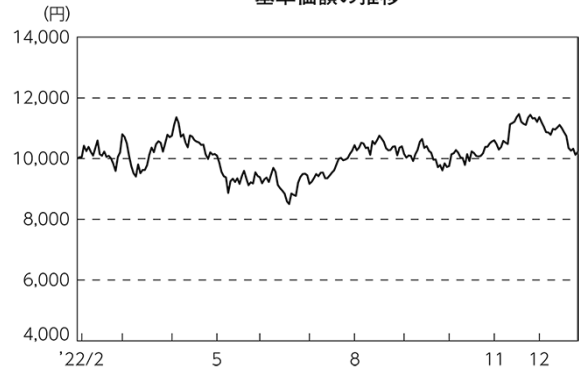
<値上がり要因>

- ・円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたこと。
- ・政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・米国のISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったこと。
- ・「ティーケーピー」、「シノケングループ」、「M&A総合研究所」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

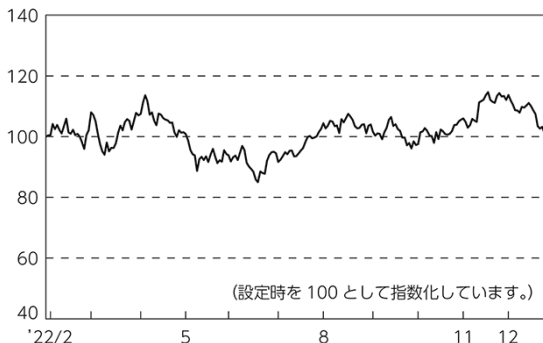
- ・中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し、中国経済の先行き不透明感が意識されたこと。
- ・インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついでいることを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・日銀が金融政策決定会合にて、長期金利の許容変動幅の拡大が決定されたことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・「ブレイド」、「サーキュレーション」、「ウェルビー」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

基準価額の推移

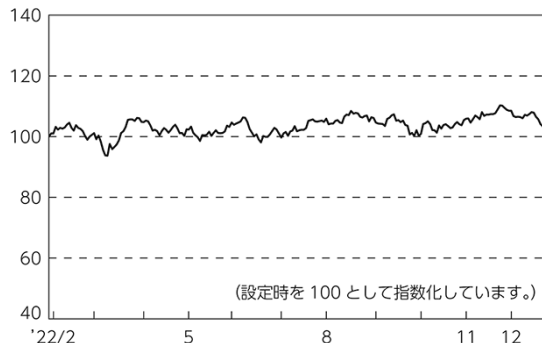


設定時	期中高値	期中安値	期 末
2022/01/31	2022/11/17	2022/06/20	2022/12/26
10,000円	11,463円	8,502円	10,218円

基準価額（指数化）の推移



TOPIX 配当込み（指数化）の推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて概ね同水準となりました。

円安／アメリカドル高基調を受けて輸出企業の業績改善が見込まれたことや、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたこと、米国のISM製造業景況感指数などの景気指標が市場予想を下回り、一部報道などを背景に米国の金融引き締めペースの鈍化期待が高まったことなどが上昇要因となる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が継続し、供給混乱を受けたインフレ懸念の高まりから世界景気の悪化が警戒されたことや、中国で新型コロナウイルスの感染が拡大し中国経済の先行き不透明感が意識されたこと、インフレ抑制のための欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きの継続を受けて世界経済の減速への警戒感が高まったこと、日銀が金融政策決定会合にて、長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを背景に、金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったことなどが下落要因となり、TOPIXは一進一退の動きとなりました。

ポートフォリオ

オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視しつつ、利益成長性、流動性などを勘案し銘柄を選定しました。また、ポートフォリオ全体のバリュエーション（価値評価）や株価モメンタムのバランスも意識して売買を実施しました。

○今後の運用方針

世界的なインフレ圧力の上昇や、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続から、世界景気が鈍化するリスクが高まりつつあります。また、依然として収束していない新型コロナウイルスの影響も経済の下押し圧力になる可能性は残っています。一方で、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることから、2023年の国内景気は不透明感が強いなかでも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、オーナー企業としての強みや特徴に関する定性分析を重視して銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年1月31日～2022年12月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.167 (0.167)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.167	
期中の平均基準価額は、10,196円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月31日～2022年12月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 13,396 (75)	千円 18,896,431 (ー)	千株 3,582	千円 7,158,260

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年1月31日～2022年12月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,054,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,893,672千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月31日～2022年12月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月31日～2022年12月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年12月26日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.5%)		
テスホールディングス	304.5	302,064
食料品 (0.7%)		
サンクゼール	26.7	83,170
化学 (0.6%)		
エフピコ	20.4	77,010
電気機器 (0.5%)		
MCJ	62.1	58,870
その他製品 (0.4%)		
前田工織	14.8	45,066
陸運業 (0.4%)		
SBSホールディングス	18.5	52,577
情報・通信業 (42.5%)		
じげん	1,260.8	467,756
SHIFT	15.6	367,224
マネーフォワード	78.5	318,317
ヤプリー	295.6	298,851
ENECHANGE	375.8	346,863
ビジョナル	40.7	344,729
メルカリ	138.4	363,992
Sansan	264.9	338,807
フリー	113.4	322,963
ベース	129.1	436,358
オービック	2.3	44,965
ANYCOLOR	0.2	1,150
スマートドライブ	189.8	252,054
Rebase	1.6	1,683
monoAI technology	8.7	8,369
アイズ	85.5	283,860
jig.jp	3.8	1,675
ELEMENTS	19.4	3,104

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
BTM	2.1	3,150
ビジョン	321.6	412,934
GMOインターネットグループ	103.2	249,434
ファイバーゲート	397.5	335,092
小売業 (7.0%)		
ジーンズホールディングス	6.7	30,418
ネクステージ	0.3	737
コスモス薬品	5.3	74,147
ゼンショーホールディングス	25.2	84,546
サイゼリヤ	28.9	86,035
シルバーライフ	58	115,536
ニトリホールディングス	25.4	422,783
ファーストリテイリング	0.6	48,402
証券・商品先物取引業 (2.9%)		
ウェルスナビ	269.9	353,569
保険業 (0.5%)		
FPパートナー	16.2	60,102
不動産業 (7.8%)		
クリアル	253.8	424,353
オープンハウスグループ	1.2	5,832
ティーケービー	148.4	416,262
パーク24	41.6	91,436
property technologies	4.4	12,188
サービス業 (34.2%)		
LIFULL	1,807.9	383,274
ジェイエイシーリクルートメント	174	429,780
メンバーズ	206.9	400,351
UTグループ	154.3	336,219
楽天グループ	644	379,960
ジャパンマテリアル	34.7	73,668
ベクトル	314.9	408,110

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	70	304,150
ウェルビー	520	368,160
サーキュレーション	221.6	288,301
リログループ	184	381,064
東祥	333.4	360,738
GENOVA	40.4	72,881

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
M&A総合研究所		0.2	1,054
FCE Holdings		1.2	1,992
合 計	株 数 ・ 金 額	9,888	12,238,148
	銘柄数<比率>	58	<99.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,238,148	95.5
コール・ローン等、その他	576,243	4.5
投資信託財産総額	12,814,391	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,814,391,937	
コール・ローン等	571,898,799	
株式(評価額)	12,238,148,900	
未収入金	4,056,538	
未収配当金	287,700	
(B) 負債	537,593,412	
未払金	537,592,387	
未払利息	1,025	
(C) 純資産総額(A-B)	12,276,798,525	
元本	12,014,946,174	
次期繰越損益金	261,852,351	
(D) 受益権総口数	12,014,946,174口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,218円	

(注) 当ファンドの設定時元本額は4,321,975,707円、期中追加設定元本額は12,817,024,723円、期中一部解約元本額は5,124,054,256円です。

(注) 2022年12月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ジパング・オーナー企業株式ファンド 12,014,946,174円

(注) 1口当たり純資産額は1.0218円です。

○損益の状況 (2022年1月31日～2022年12月26日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	79,468,562	
受取配当金	79,500,825	
受取利息	26	
その他収益金	1,869	
支払利息	△ 34,158	
(B) 有価証券売買損益	499,978,062	
売買益	2,833,924,364	
売買損	△2,333,946,302	
(C) 当期損益金(A+B)	579,446,624	
(D) 追加信託差損益金	231,166,226	
(E) 解約差損益金	△ 548,760,499	
(F) 計(C+D+E)	261,852,351	
次期繰越損益金(F)	261,852,351	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年1月31日から2022年12月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。